

商業部会長報告

第1回商業部会を6月24日当所ホール80において開催し、部会員28名が出席しました。

秋田市産業振興部から本間弘生副理事兼商工貿易振興課長をお招きし、「2020年度秋田市の中小企業振興施策」、「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業への支援策」についてご講話いただいた後、部会員との意見交換を行いました。



開催の様子

【本間副理事の講話内容】

（秋田市内企業の景況感について）

- ・秋田市で受付しているセーフティネット保証、危機関連保証について、既に2,000件の申請を超えている。業種別でみると、小売業は建設業に次ぐ申請件数となっている。売上減少率でみると、全体平均39.2%に対し、卸売は34.1%、小売は43.3%となっている。

（新型コロナウイルス感染症への対応策について）

- ・初期段階は、事業継続支援、雇用の維持、資金繰り支援など緊急経済対策を最優先とした対応がなされた。第2段階として、事業活動の再開や個人消費の喚起など経済活動の活性化に向けた対策が講じられている。今後も国の補正にもとづき追加支援策を検討していく。

（秋田市が計画している施策）

- ・飲食店応援クーポンについて、発行総額20億円、プレミアム分10億円の事業となる。県が販売する飲食券の利用期間終了後、市の飲食券が使われるように利用期間を設定する。
- ・販売促進に繋がるイベント等を実施する団体に200万円を上限に補助する飲食店販売促進応援事業の実施や、秋のグルメフェスタを10月に開催することを予定している。

【意見交換内容】※「⇒」本間副理事の回答内容

- ・県の支援は宿泊・飲食に集中しているように感じる。旅館やホテルでお土産が購入された場合など卸小売業者にもある程度の効果はあるが、企業への卸売業者などは恩恵を受けにくい。市が実施予定の飲食クーポン事業について、プレミアム商品券のように小売の部門でも幅広く使用できるようにして欲しい。

⇒本意見について、担当部に伝える。

- ・県の商店街喚起支援事業について、任意の商店会組織のほか業界団体が助成対象となっていない。秋田市に補完する事業を実施して欲しい
- ・業歴の短い事業者は、事業がまだ軌道に乗っておらず体力がない中、このような予期せぬ事態で非常に厳しい状況にある。急場をしのぐためのカンフル剤となるような支援をお願いしたい。手厚い支援をすることで、将来、市外からの創業希望者の誘致に繋がる。
- ・10月29日～11月4日の種苗交換会について、開催準備期間が3か月程度必要。今後開催可否を農協等と相談していくが、途中でストップをかけるとなると多額の費用が発生する。

⇒一例として、中央卸売市場は9月まではイベントを行わないこととしているが、10月の市場まつりについて、8月の早い段階で判断することとしている。

以上が商業部会からの報告です。